

銀行から不正融資を引き出したとして実刑が確定した佐藤真言さん

懸命な中小企業を潰す 検察の無理筋捜査

青木理

大手銀行出身の経営コンサルタントが顧問先の企業をそのかし、決算報告書を粉飾して巨額の融資詐欺に手を染めさせていた。そんな事件を特捜検察が手がけたと聞かざれば、金満の悪徳コンサルタントに捜査のメスが入ったと受け止め、多くの人の溜飲が下がってしまうかもしれない。

だが、一見分かりやすい構図の事件ほど、注意深く裏側まで見つめ直した方がいい。検察とは、いかにも世間受けしそうなストーリーを紡ぐのが巧みな組織だからである。

いまから二年近く前の二〇一一年九月十五日、第一勧銀（現・みずほ銀行）出身の経営コンサルタントだった佐藤真言氏が東京地検特捜部に詐欺容疑で逮捕された。顧問先の中小企業が決算報告書を粉飾して銀行から不正に融資を引き出し、そのすべてを主導したのは佐藤氏だった。というのが事件の基本構図だった。しかも、東日本大震災で被害を受けた中小企業に対する政府の支援制度などを悪用していたという「オマケ」までついた。

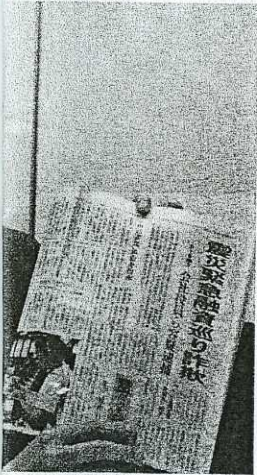
これだけを開けば、確かに許し難い事件に思える。だが、事件の深層

は表向きの構図とはずいぶん様相を異にするものだった。また、この国の中小企業の現状も併せ考えるならば、捜査自体が無理筋のものだったともいえる。

そこで本誌編集部と村上正邦・元参院議員が共同主宰する「日本の司法を正す会」は、佐藤氏本人を囲んでのワークショップを開催し、検察捜査の問題点と中小企業の現状について考えた。

粉飾は構造的問題

「まず申し上げておかねばならないのは、粉飾決算は悪いことだということですが、これについて争うつもりはないし、正当化するつもりもありません」



佐藤氏はワークショップの冒頭、そう前置きした上で話をはじめた。佐藤氏がコンサルタントをしていたのは中小企業が大半だったが、逮捕容疑とされた顧問先企業が決算を粉飾していたのは事実であり、それは決して好ましいことではなく、従ってこの点については裁判でも争ってこなかったというのである。

しかし、ことはそう単純ではない。事件の深層に一步踏み込むと、まったく別次元の風景が立ち上がってくるのだが、まずは佐藤氏にかけられた容疑事実を整理しておこう。

ごく簡単にまとめれば、検察が詐欺にあたるとして起訴した案件は次の二つである。

- ①佐藤氏がコンサルタントをしていた会社Aは、経常利益があるように粉飾した決算報告書を提出するなどして、一〇年六月に三〇〇〇万円の融資を銀行から受けた。

②同じくコンサルタントをしていた会社Bは、粉飾した決算報告書をつくり、震災保証の対象となる認定書を自治体から取得した上、一一年六月に計約一億一〇〇〇万円の融資を銀行から受けた。

いずれの案件についても、粉飾した決算報告書を作成して融資を引き出したのは詐欺罪にあたり、しかも粉飾決算を主導したのは佐藤氏だった、というのが検察の主張であった。一見分かりやすいストーリーだが、背後にはいくつもの根深い問題点が横たわっている。まず、日本の中小企業が現実には置かれている厳しい経営事情である。佐藤氏はワークショップでこう訴えた。

「粉飾決算は構造的な問題で、この国の中小企業の中ではすでに蔓延しています。中小企業や銀行融資の実態を考える時、粉飾をしないと（中小企業が）なかなか生きていけない。融資されたお金を個人的な利得や遊興費に使っていたならともかく、事業継続しようと必死に努力し、きち

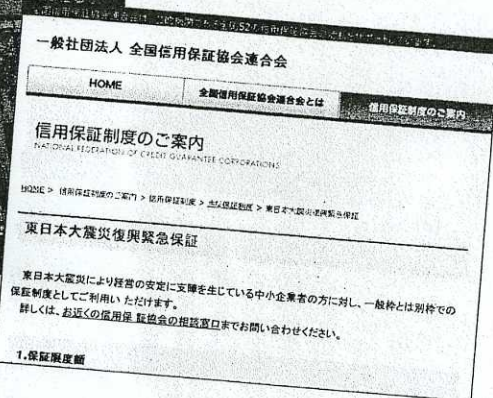
んと返済もしている経営者が刑事罰に問われるようなことではないか

つまり、こういうことである。

数多ある日本の企業全体を見渡せば、実に九九%超は中小企業が占め、その総数は四二〇万社近くに達する。そうした中小企業の多くは長引く景気低迷のあおりを受けて厳しい経営環境下に置かれており、綱渡りの資金繰りに追われているところが多い。もちろんすべての中小企業がそうだというわけではないにせよ、必死に経営している会社でも赤字状態に陥り、何とかそれを立て直そうと懸命の努力を続けているところがある。しかし、決算が赤字だったり債務超過に陥ったりしていれば、銀行が新規の融資に応じてくれない。そうなれば、一瞬にして経営の命脈は断たれ、倒産の憂き目に遭ってしまう。だから相当数の中小企業が多かれ



中小企業庁（写真上、提供/時事）が運用を開始した「東日本大震災復興緊急保証制度」を悪用したとされてしまった。



月二十八日 佐藤真言さん。（撮影/編集部）

「銀行の側だって、うすうす分かる？」

「粉飾をしています。ただ、ね」とは聞けない。せっかく借りてもらっているのに融資でさなくなり、会社が潰れて融資先を失い、まわりまわって銀行が損をしますから。一方、赤字の会社は、表面的には危ない会社だと思われても仕方ないけれど、実際に生きている会社は何万社とあります。どうやって生きているかといえば、一生懸命にコストカットをして、取引先への支払いを少し待ってもらうなどしながら、なんとか経営改善しようと努力しています。一時的に赤字の会社だからといって、すぐに潰れてしまっているのでしょうか」

個人的な利得はなし

さらに昨今の景気低迷の中、銀行の貸し渋りや貸し剥がしなどが横行し、中小企業は手ひどく痛めつけられてきた。佐藤氏は、銀行に勤務していた当時、そうした中小企業の実態を知って経営コンサルタントに転じたと振り返る。

「懸命に会社の再建に取り組む中小企業の社長の悩みに寄り添って、再建のための手助けをしていく、そんな経営コンサルタントになりたいと思っただけです。だから、私が担当していたのはすべて生きている会社で、

何とか経営を立て直そうと努力しているところばかりでした。架空の会社だとか実体的ない会社というように、罰せられても仕方ないようなところは一切おつきあいしていません」

佐藤氏の訴えにウソがないのは、顧問先の企業が決算を粉飾して融資を受けても、個人的な利得やキックバック等を一銭も受け取っていないことが雄弁に物語る。

ところが、そんな中小企業への融資をめぐって詐欺の汚名を着せられた。しかも特捜部は、佐藤氏を粉飾決算の主犯と断じると同時に、顧問先だった二社の社長らも逮捕した。佐藤氏が悔しさを滲ませながら語る。

「確かに、これらの会社も粉飾決算をしていましたが、融資はすべて事業資金に使い、返済も滞りなくしていました。黒字化する見通しも立ち始めていたんです。しかし、捜査によって倒産しました。特捜部の考え方の中には、赤字で債務超過の会社はもともと潰れるべきであって、一〇〇万社が潰れても我々には関係ないんだという考えがあるようでした」

佐藤氏の弁護士である河井匡秀弁護士もこう訴えた。

「もともと返済する意思がなくて計画倒産などをしていたら詐欺なのかもしれません。しかし、なんとか頑張って経営し、返済も滞りなく続け

